

きょうと地域連携交付金 自己評価調書（令和6年度分）

団体名： 亀岡市

（千円）

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 （実績額）		事業の実施状況 （主な実績等）	自己評価 （事業の効果等）
						交付金 充当額		
1	地域づくり連携推進事業	防災	防災士養成事業	「自助」「共助」「協働」を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待される「防災士」の資格取得を促進することにより、多くの市民が高い防災意識と専門的な知識・技能を身につけ、災害時における市民対応力の強化を図る。	393	196	令和6年11月9・10日の2日間にわたり、「令和6年度亀岡市防災士養成講座」を実施し、過去最多となる64人の方が受講した。	令和6年度は63名の方が新たに防災士の資格を取得し、亀岡市在住の認証防災士数は令和7年2月末時点で231人となった。
2	地域づくり連携推進事業	子育て支援	KIRI no KO（木育ひろば）事業	全天候型屋内遊び場施設（KIRI no KO）の運営維持と市民に対する無料券配布事業を行う。	16,477	8,238	令和6年度 入場者数：75,134人 市民割引券使用枚数：4,382枚	スタジアムを核に子育て世帯への魅力ある地域資源として京都府の地域ブランディングに寄与するとともに、市民割引券の配布では延べ4,382枚の利用があり、子育て世帯が集い交流する拠点としてにぎわいが創出された。
3	地域づくり連携推進事業	子育て支援	保育士等奨学金返還支援事業	保育士等の人材確保及び離職防止を図ることを目的として、奨学金の貸与を受けて保育士又は幼稚園教諭資格を取得し、市内保育施設等に勤務する者の奨学金の返還に要する費用の一部に対して補助金を交付する。	3,398	1,699	23人に対して補助金を交付。	補助対象者は引き続き2年以上勤務する者と要綱で定めているため、一定の離職防止等の効果が期待できると考える。
4	地域づくり連携推進事業	環境	使用済紙おむつ資源化事業	令和5年度に公募による紙おむつ資源化事業の提案募集を行い、事業提案に係る交渉者選定を経て、事業化協議に係る基本協定書の締結を行った。提案業者による設備導入及び試運転を経て、実証実験事業の地元説明を行った。令和6年度についてはおむつ資源化実証実験事業を実施する。	12,999	6,499	おむつ搬入状況 排出元：公立保育所・こども園（9園） 搬入回数：43回 搬入量：12,830kg	おむつ処理状況 稼働日数：22日 処理量：8,930kg/年
5	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	産学官連携事業	京都先端科学大学京都亀岡キャンパスを核に、大学が保有している資源（知識、設備、技術、研究等）を多くの企業に利用いただくことで、先端技術による産業イノベーションやバイオ技術による農業の高付加価値化を支援し、市内企業の活性化、及び企業発展に寄与することで、市内経済の活性化に繋げる。	30,000	10,000	スマートアグリハウスでの実証、企業向けリカレント事業、施設貸出、各種企業向けセミナー等を開催し、当センターが核となる地域経済の活性化に向けて取り組んだ。	延べ243件の企業・団体訪問及び来訪、セミナーを開催し、延べ681名の利用や面談、セミナーの参加であった。
6	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	川の駅・亀岡水辺公園関連事業	令和3年度に設置条例を制定し、令和4年4月1日から施行となった川の駅・亀岡水辺公園において、指定管理者による民間ノウハウを活用した魅力あふれる事業運営を図る。また、桂川舟運歴史・文化の展示、アウトドア体験、環境学習など多様な施設活用により、新たな観光拠点として、地域のにぎわいを目指す。	4,545	2,272	・キャンプ場の年間利用件数 市内116件、市外121件 ・展示室の年間利用件数 市内222件、市外7件	令和5年度の利用者数5,432人に対して、令和6年度の利用者数は5,822人と前年度比7%の純増となった。
7	地域づくり連携推進事業	災害・犯罪からの安全	防犯灯街路灯整備事業	【事業の目的】 CO2排出量の削減および交通安全確保と公衆の安寧を維持し、併せて明るい街づくりを目指す。 【事業の内容】 ・市管理の防犯灯及び街路灯（ともにLED灯具）の借上料 ・公衆街路灯の電気料及びLED灯具への灯具交換に係る助成金	20,533	10,266	街路灯借上料1,996千円 道路照明灯借上料7,986千円 公衆街路灯電気代助成金8,931千円 公衆街路灯LED化助成金1,620千円	市管理の防犯灯及び街路灯を令和元年にLED灯具へ一斉交換し、CO2排出量の削減を図った。 自治会等への電気代・LED化の費用の助成により、交通安全の確保及びCO2排出量の削減に寄与した。
8	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	おむつの無償提供事業	園で紙おむつの納入や使用済み紙おむつ等の処分を行う。また、布おむつを使用する園に対して利用料を助成する。	23,000	11,500	紙おむつ提供事業は計30施設に対して実施。また、布おむつの利用料は延べ1,189人に対して助成。	概ね計画通り執行を完了しており、引き続き職員や保護者の負担軽減の効果が期待できると考えられる。

9	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	学校給食センター運営委員会助成事業	学校給食において食材の値上げ分を補填することで物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するとともに、計画的で安定的な給食提供に影響を及ぼさず、給食指導・栄養指導を行える環境を整備する。	41,373	20,686	【令和6年度交付実績】 学校給食センター運営委員会助成金（食材値上げ分の補填） 41,373,021円	学校給食における食材の値上げ分の補填として、学校給食センター運営委員会に対し助成金を交付することにより、学校給食の運営を円滑に進めることができた。
10	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	子ども・子育て支援事業計画策定事業	5年を一期とする「亀岡市子ども・子育て支援事業計画」の第3期計画の策定に向け、策定業務を委託する。	5,313	2,656	「第3期亀岡市子ども・子育て支援計画」令和7年3月策定（本計画、概要版、子ども版、調査結果報告書）	亀岡市子どもファースト宣言に掲げる理念や、地域ニーズの分析結果等を踏まえた中で、「すべての子どもたちが光り輝く 笑顔あふれるまち」を基本理念とした「第3期亀岡市子ども・子育て支援事業計画」が策定できた。
11	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	ICT教育支援事業	ICT機器・設備の保守管理や設定、システムトラブルの対応、ICT機器を活用した授業支援など、ICT教育を推進するため、教員及び児童生徒が円滑に活用できるよう、専門的な知識を持ったICT支援員を配置する。	19,800	9,900	ICT支援員を3人配置し、各小・中・義務教育学校へICT教育に関する支援を実施した。	ICT支援員を配置することにより、ICT機器・設備の保守管理や設定、システムトラブルの対応、ICT機器を活用した授業支援など、ICT教育を推進することができた。
12	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	学校安全対策委員配置事業	小・中学校（義務教育学校含む）への不審者などの侵入を防ぎ、児童・生徒の安全・安心を確保するため、各学校に地元の方を学校安全対策協力員として配置し、連携強化のもとに、教育環境の整備充実を図る。	16,404	8,202	学校開校日に各学校1人から2人の学校安全対策協力員を配置し、児童・生徒の登下校時の安全確保や、不審者の侵入抑止を図った。	学校安全対策協力員を小・中学校（義務教育学校含む）へ配置し、校門での外来者受付や見回りなどを行い、児童・生徒の安全・安心を確保することができた。
13	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	修学旅行における平和学習事業	「世界連邦・非核平和都市」を宣言している本市の小・中学生が、修学旅行の中で、平和と人権尊重について考える機会を創造し、将来においても、それらを希求する行動をとる心を醸成する。	14,820	7,410	小学校（義務教育学校前期課程含む）16校、中学校（義務教育学校後期課程含む）7校の全小中義務教育学校へ平和学習補助金の補助を行った。	生徒が絆を深め、達成感を得ることができる修学旅行という宿泊を伴う教育活動を通じて、現地でしか知ることができない平和学習を行うことにより、児童生徒の平和への学習促進につなげることができた。
14	地域づくり連携推進事業	環境先進地	プラスチック資源化事業	令和5年度からごみの分別拡大を行い、容器包装プラスチックに加え製品プラスチックも資源物として一括回収し再商品化する委託業務を行っている。 令和6年度から33条に基づく、認定再商品化計画によるプラスチック資源の再商品化を開始する。 プラスチックの資源循環を通じて、ごみの減量・焼却処理の減による脱炭素化が期待できる。	8,578	4,289	プラスチック資源化量 容器包装プラスチック：953,586kg 製品プラスチック：127,161kg	令和5年度回収量：941.25kg 令和6年度回収量：1,083.62kg 約15%回収量の増加により埋立ごみを削減できた。
15	地域づくり連携推進事業	環境先進地	木質系廃棄物資源化事業	これまで、木質系廃棄物等は焼却処分していたが、再利用可能なものを取り出し、資源化を図る。また、令和5年度より家庭ごみの分別拡大を実施し、資源ごみとして草・木類の収集を開始するなど、新たな再資源化事業に取り組んでいる。当該事業では、木製家具などの粗大ごみをはじめとした木質系廃棄物等を、ウッドチップにして再資源化することで、ごみの減量化と資源化率の向上に取り組む。	6,038	2,344	本事業による資源化量：222,880kg	当該事業により、燃やすごみの削減に効果を得られた。 R5燃やすごみ収集量：約10,985t R6燃やすごみ収集量：約10,926t その他事業と合わせた効果である。
16	地域づくり連携推進事業	環境先進地	資源化推進事業	新聞紙、雑誌等などの再資源化を目的に、資源ごみ集団回収に取り組んだ団体に対し資源ごみ集団回収報奨金を交付する。また、燃やすごみの減量、公衆衛生の維持を目的として、生ごみ処理機・生ごみ処理容器や集じん箱の購入に対し、補助金を交付する。	8,622	4,311	本事業による資源化量：1,455,003kg 集じん箱交付件数：39件（41基） 生ごみ処理機・生ごみ処理容器交付件数：16件（16個）	当該事業により、燃やすごみの削減に効果を得られた。 R5燃やすごみ収集量：約10,985t R6燃やすごみ収集量：約10,926t その他事業と合わせた効果である。

17	地域づくり連携推進事業	文化の力	亀岡ジャズフェスティバル事業	ジャズフェスティバルの開催により市民が優れた音楽を楽しむ機会や地域のアーティストが音楽を発表する機会をつくり、音楽を通じた文化力の向上及びまちの活性化に繋げる。	3,000	870	【亀岡ジャズフェスティバル2024】 11月4日（月・祝） 10:00～17:00 亀岡駅周辺8会場で開催 来場者数：約5,800人 出演数：46組、飲食店出店数：34店舗	R6から実行委員会に補助金を交付し、会場数・出演アーティスト数などが例年よりも増えたことで、優れた音楽を楽しむ機会を創出できたことにより、市民の文化力向上につながった。 R5 会場数 6会場、出演組数 38組 R6 会場数 8会場、出演組数 46組
18	地域づくり連携推進事業	交流と連携	サンガF.Cシビックプロジェクト	2024シーズンもJリーグの最高峰である「J1」での活躍に期待が高まる京都サンガF.C.とともに、ホームスタジアムのあるまちとして、まちの活性化を目指し、市民の「わがまち」への愛着や誇りとなるシビックプライドの醸成を図る。	8,695	4,482	○市内小学生サンガスタジアムツアーの実施 10月～11月実施 児童約500人参加 ○サンガ応援交流事業補助金 5月～11月実施 市民2,410人参加 ○ホームタウンデーの実施 10月6日実施 ○わがまちサンガ応援隊活動 公式LINEによる情報発信、啓発物による機運醸成、壮行会の実施 ほか	市民に対し、京都サンガF.C.やサンガスタジアムbyKYOCERAがあるまちであることを誇りに感じ、市への愛着をもってもらえる取り組みが実施できた。また、サンガ応援交流事業など、市民交流につながる取り組みを市民の主体性によって実施でき、市民間の交流を創出するとともに市民団体との連携を図ることができた。
19	地域づくり連携推進事業	交流と連携	「ももクロ春の一大事2024in亀岡市」開催事業	アイドルグループ「ももいろクローバーZ」は、2017年から地方自治体と協働して“まちおこし”を目指すライブ活動として「ももクロ春の一大事」を実施している。2024年は亀岡市で開催することに伴い、「ももいろクローバーZ」によるシティープロモーションをはじめ、観光振興、交流人口や関係人口の創出などの効果により地域活性を図る。	17,804	8,902	令和6年4月13、14日の2日間にわたって「ももクロ春の一大事2024in亀岡市」を開催し、2日間で延べ3万人が来場した。	イベントを通じて、メンバーが本市の観光スポットなどを紹介する映像が放映されたほか、亀岡市と明智光秀公の歴史的な関わりや、ブラゴみゼロの取組の紹介、コンサートのステージ衣装にHOZUBAGと同じく役目を終えたパラグライダーの生地を使用してもらうなど、本市の特色を幅広くPRすることで、亀岡市の認知度の向上につながった。また、イベント終了後も聖地巡礼として、多くの観光客を誘客できた。
20	地域づくり連携推進事業	万博	「かめおか霧の芸術祭」関連事業	『大阪・関西万博きょうとアクションプラン、TEAM EXPO2025 登録事業』地域に関わる様々な人々が協働し、環境・農業・観光など多分野に従来の行政手法とは異なるアプローチで取り組み、アートの力を活用した魅力あるまちづくりを推進。芸術や産業を通して市民一人ひとりの地域を愛する心を育むことで、豊かな環境や文化を次代に引き継ぎ、いのちを繋ぎ、輝かせることにつなげる。	21,000	6,359	・開かれたアトリ工展覧会 年間6企画、来場者数：7,297人 ・城跡芸術展 来場者数：7,319人 ・ボンボンマルシェ 年間3件、来場者数：3,600人	城跡芸術展の関連イベントとしてアーティストによるトーク、ワークショップ、オープンアトリエのイベントを企画するなど来場者がより身近に芸術に触れることができる企画の充実により、市民の文化力向上につながった。
21	地域づくり連携推進事業	万博	かめおか保津川エコツアー等体験事業	【事業の目的】 使い捨てプラスチックに係るゴミ捨てごみの削減及び景観保全を目指すことを機軸としながらも、市外からの来訪客を呼び込み、環境施策の横展開を図る。 【事業の内容】 保津川における河川ごみの漂着実態を身近に体感できるエコツアー等を企画・運営する市内に事業所を有する民間事業者に補助金を交付。	502	251	・補助金交付事業者数 3者 ・補助対象事業件数 12件 ・補助対象事業参加人数 120人	補助金の活用により事業者及び参加者の負担を減らし、事業への参加を促進することができた。また、河川の清掃を通じて、内陸から海洋ごみの発生を抑制することの重要性を体感してもらうことができた。

22	地域づくり連携推進事業	万博	万博国際交流プログラム	本市の姉妹都市であるアメリカ合衆国、オーストリア共和国のパピリオンの出張が予定されていることから、会期前・中・後それぞれの時期に姉妹都市との交流を中心とした事業を展開し、万博への興関心に繋げる。	9,134	4,567	スティルウォーター市訪問団受入 ・受入期間 令和6年10月19日～10月26日 ・受入人数：14人 クニッテルフェルト市への亀岡市中学生徒派遣 ・派遣期間 令和6年11月8日～11月17日 ・派遣人数：10人	受入校での授業やホームステイを通して、姉妹都市への理解や親睦を深めると共に、国際感覚を身に付ける機会とすることができた。
23	市町村間連携推進事業		全国都市緑化フェアin京都丹波推進事業	<事業の目的> 令和8年9月18日から令和8年11月8日にかけて京都丹波地域をエリアとして開催する全国都市緑化フェアin京都丹波に向け、市町村間の連携により広域的な業務を行うために、亀岡市、南丹市、京丹波町及び京都府(南丹広域振興局)で設置した全国都市緑化フェアin京都丹波推進協議会の活動に必要な経費について、負担金(亀岡市、南丹市及び京丹波町が人口按分に基づき負担)として支出する。 <事業の内容> 全国都市緑化フェアin京都丹波推進協議会 ・フェア基本計画の策定 ・実行委員会の設立・運営 ・広報(HP製作、ポスター作成など) ・かわさきフェアの自治体花壇へ出展	3,190	1,595	・全国都市緑化フェアin京都丹波の基本計画の策定完了 ・第43回全国都市緑化フェアin京都丹波実行委員会の設立会議及び第1回総会の開催 ・公式HPの製作、B3版ポスター、PR用シールの作成 ・かわさきフェアの自治体花壇へ出展	全国都市緑化フェアin京都丹波の開催に向け、準備を進めている。指標としている令和7年度の目標達成に向け、京都丹波地域の認知向上を図ることができた。
24	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		道路長寿命化	【事業の目的】 広域幹線道路、市街地幹線道路や生活道路の整備、人にやさしい道づくり、環境にやさしい自転車利用環境の整備に取り組み、人や環境にやさしいコンパクトなまちづくりを目指し、総合的な交通体系の構築を図る。 【事業の内容】 舗装個別施設計画に定めた舗装修繕を実施する。 ・荒塚雑水川線 ・中矢田篠線	27,882	1,191	市道荒塚雑水川線舗装改良工事 12,471千円 市道中矢田篠線舗装改良工事 15,411千円	道路施設(舗装)の長寿命化を計画的に実施することにより、財政負担の軽減や地域の交通安全の確保を図った。
25	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		AI議事録作成	委員会等の会議開催後に作成する議事録作成業務に膨大な作業時間を要している現状を踏まえ、AIを活用した音声認識文字起こしソフトを導入して庁内に貸し出しを行い、業務量の効率化・時間外勤務の削減を図る。	1,188	594	年間貸出回数：203回	議事録作成業務における自動化による効果は高いと考えられるため、今後も引き続きソフトウェアの運用を続ける。
26	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		業務の自動化推進	総務省が策定している「自治体DX推進計画」を踏まえ、AI-OCRやRPAの利活用による行政事務の自動化・効率化を図る。	3,224	1,082	RPA運用：計23業務 自動化による手作業時間の平均削減率：53.8% 自動化による手作業時間の削減時間計：824.2時間	RPAによる定型業務の自動化については、業務時間の削減について効果が得られているため、今後も更なる運用を継続していく。
27	行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業		公金収納データ作成サービス	市役所及び金融機関等の窓口で収納した市税等に係る納入済通知書について、公金収納データ作成サービスを活用し指定金融機関でデータ化することで、市税等の所管部署における収納データ作成及び取込作業の削減につながり、窓口業務等の付加価値の高い業務に人的資源を配分し、住民サービスの質の向上を図る。	1,556	778	R6実績：73,001件(1,556,659円)	公金収納データ作成サービスを活用し、73,001件の納入済通知書について、収納データ作成及び取込みに係る事務負担の軽減につながった。